

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年12月25日

【中間会計期間】 第103期中(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 遠州鉄道株式会社

【英訳名】 Ensyu Railway Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 齊 藤 薫

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市中区旭町12番地の1

【電話番号】 (053)454-2211

【事務連絡者氏名】 総務部長 丸 山 晃 司

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市中区旭町12番地の1

【電話番号】 (053)454-2211

【事務連絡者氏名】 総務部長 丸 山 晃 司

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

記載の金額につきましては、特に記載する場合を除き表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、取引高に消費税等は含んでおりません。

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第101期中	第102期中	第103期中	第101期	第102期
会計期間		自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
営業収益	(千円)	79,957,536	80,831,411	81,105,290	165,704,509	170,854,265
経常利益	(千円)	1,902,324	1,858,265	1,694,888	3,975,520	4,037,006
中間(当期)純利益	(千円)	1,221,117	940,719	1,033,986	1,828,667	1,882,980
中間包括利益又は 包括利益	(千円)	1,073,661	1,151,671	1,208,956	2,098,437	2,048,800
純資産額	(千円)	37,590,325	39,259,214	40,218,330	38,612,997	39,619,589
総資産額	(千円)	129,643,445	130,398,386	127,631,785	132,039,550	131,469,831
1株当たり純資産額	(円)	522.71	545.97	559.35	536.96	551.01
1株当たり中間 (当期)純利益金額	(円)	16.97	13.08	14.38	25.42	26.18
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	29.0	30.1	31.5	29.2	30.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	5,842,119	3,142,522	1,616,276	12,834,205	11,892,253
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,707,053	4,073,226	3,648,616	7,149,033	6,264,038
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,124,670	722,183	1,068,372	4,152,713	3,622,599
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	4,635,905	4,949,449	4,062,873	5,157,968	7,163,585
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	4,198 (3,197)	4,283 (3,587)	4,293 (3,526)	4,135 (3,446)	4,222 (3,559)

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式を発行していないため、記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期中	第102期中	第103期中	第101期	第102期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
営業収益 (千円)	18,512,994	19,246,412	18,114,675	38,799,745	39,610,411
経常利益 (千円)	1,390,137	1,568,286	1,498,569	2,062,460	2,245,271
中間(当期)純利益 (千円)	1,044,881	1,098,823	1,200,499	1,232,395	1,292,839
資本金 (千円)	3,800,000	3,800,000	3,800,000	3,800,000	3,800,000
発行済株式総数 (株)	72,000,000	72,000,000	72,000,000	72,000,000	72,000,000
純資産額 (千円)	19,534,032	20,523,050	21,462,244	19,894,973	20,721,488
総資産額 (千円)	74,796,678	75,766,657	72,553,886	77,903,410	73,561,271
1株当たり配当額 (円)				7	6
自己資本比率 (%)	26.1	27.1	29.6	25.5	28.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,330 (372)	1,385 (389)	1,369 (394)	1,326 (417)	1,369 (394)

(注) 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、次のとおりであります。

（運輸事業）

当社の連結子会社である遠鉄タクシー(株)は、平成26年4月1日付で当社の連結子会社であった遠鉄交通(株)を吸収合併いたしました。

この結果、当中間連結会計期間末において、当社関係会社は連結子会社の16社となっております。

3 【関係会社の状況】

当社の連結子会社である遠鉄タクシー(株)は、平成26年4月1日付で当社の連結子会社であった遠鉄交通(株)を吸収合併いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
運輸事業	1,504 (468)
レジャーサービス事業	478 (344)
商品販売事業	1,404 (1,852)
不動産事業	227 (50)
保険事業	153 (21)
その他	527 (791)
合計	4,293 (3,526)

(注) 正社員以外の就業者を臨時雇用者として位置付け、1日8時間換算により臨時雇用者数を算出し、()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(人)	1,369 (394)
---------	-------------

(注) 正社員以外の就業者を臨時雇用者として位置付け、1日8時間換算により臨時雇用者数を算出し、()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善や、円安効果により一部の業界で業況判断に改善の動きが見られたものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費が落ち込むなど、本格的な景気回復には、今しばらくの注視が必要な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは一層の経営基盤の強化と収益の確保に努め、当中間連結会計期間における当社グループの連結売上高は811億5百万円（前中間連結会計期間比0.3%増加）、経常利益は16億9千4百万円（同8.8%減少）、連結中間純利益は10億3千3百万円（同9.9%増加）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間取引を含んでおります。

運輸事業

運輸事業の売上高は78億4千8百万円(前中間連結会計期間比1.0%増加)となり、前中間連結会計期間に比べ7千5百万円の増収となりました。営業利益は6千7百万円(同32.7%減少)となり、前中間連結会計期間に比べ3千2百万円の減益となりました。

イ 提出会社の運輸成績表(鉄道事業)

種別		単位	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	対前年同期増減率(%)
営業日数		日	183	0.0
営業キロ		km	17.8	0.0
客車走行キロ		千km	1,225	0.5
乗車人員	定期	千人	2,062	5.5
	定期外	千人	2,874	0.2
	計	千人	4,936	2.1
運輸収入				
旅客収入	定期	千円	252,117	4.2
	定期外	千円	537,421	0.8
	手小荷物	千円	51	0.9
	計	千円	789,589	0.7
運輸雑収		千円	37,828	8.5
合計		千円	827,418	0.3
1日平均収入		千円	4,521	0.3
乗車効率		%	22.3	2.0

(注) 乗車効率算出方法 = $\frac{\text{延人キロ(輸送人員} \times \text{平均乗車キロ)}}{\text{定員キロ(客車走行キロ} \times \text{平均定員)}} \times 100$

□ 提出会社の運輸成績表(一般乗合旅客自動車運送事業・一般貸切旅客自動車運送事業)

種別		単位	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)	対前年同期増減率(%)
営業日数		日	183	0.0
営業キロ		km	1,223	2.3
走行キロ	乗合	千km	9,083	0.3
	貸切	千km	2,685	5.7
	計	千km	11,769	1.1
乗車人員	乗合 定期	千人	4,861	2.8
	定期外	千人	8,308	0.9
	貸切	千人	650	3.1
	計	千人	13,821	1.7
運送収入				
旅客収入	乗合 定期	千円	632,158	1.9
	定期外	千円	1,914,096	0.4
	手小荷物・ 郵便物収入	千円	357	0.0
	貸切	千円	966,986	6.7
	計	千円	3,513,598	2.3
運送雑収		千円	320,789	4.0
合計		千円	3,834,388	2.5
1日平均収入		千円	21,047	2.5

八 運輸事業の業種別営業成績

業種別	当中間連結会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率(%)
鉄道事業	827,418	0.3
一般乗合・貸切旅客自動車運送事業	4,534,837	1.2
自動車整備・関連サービス事業	347,943	3.5
一般乗用旅客自動車運送事業	2,288,618	1.0
その他	142,641	61.8
セグメント内消去	292,917	0.2
合計	7,848,541	1.0

レジャーサービス事業

レジャーサービス事業の売上高は54億4千4百万円(前中間連結会計期間比1.1%減少)となり、前中間連結会計期間に比べ5千9百万円の減収となりました。営業利益は7千4百万円(同38.4%減少)となり、前中間連結会計期間に比べ4千6百万円の減益となりました。

営業成績

業種別	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率(%)
旅行業	1,220,519	4.0
ホテル・旅館業、遊園地事業	6,836,648	0.6
セグメント内消去	2,612,987	1.9
合計	5,444,180	1.1

商品販売事業

商品販売事業の売上高は586億2千3百万円(前中間連結会計期間比2.8%増加)となり、前中間連結会計期間に比べ15億9千4百万円の増収となりました。営業利益は3億8千3百万円(同9.8%増加)となり、前中間連結会計期間に比べ3千4百万円の増益となりました。

営業成績

業種別	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率(%)
百貨店業	17,430,002	1.4
食品スーパー業	25,243,888	5.2
自動車販売業	10,920,822	4.8
石油製品販売業	5,380,860	3.3
サービスエリア物品販売業	662,219	12.7
セグメント内消去	1,014,780	0.4
合計	58,623,012	2.8

不動産事業

不動産事業の売上高は57億4千6百万円(前中間連結会計期間比21.7%減少)となり、前中間連結会計期間に比べ15億9千5百万円の減収となりました。営業利益は4億5千7百万円(同37.2%減少)となり、前中間連結会計期間に比べ2億7千1百万円の減益となりました。

営業成績

業種別	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率(%)
不動産業	5,055,488	20.7
建設工事業	697,690	29.0
セグメント内消去	7,093	48.6
合計	5,746,085	21.7

保険事業

保険事業の売上高は10億3千8百万円(前中間連結会計期間比2.3%増加)となり、前中間連結会計期間に比べ2千3百万円の増収となりました。営業利益は3億3千3百万円(同1.3%増加)となり、前中間連結会計期間に比べ4百万円の増益となりました。

営業成績

業種別	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率(%)
保険代理業	1,038,736	2.3
セグメント内消去		
合計	1,038,736	2.3

その他

その他の売上高は51億4千4百万円(前中間連結会計期間比7.3%増加)となり、前中間連結会計期間に比べ3億4千9百万円の増収となりました。営業利益は1億9千2百万円(同154.0%増加)となり、前中間連結会計期間に比べ1億1千6百万円の増益となりました。

営業成績

業種別	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)	
	営業収益(千円)	対前年同期増減率(%)
食品検査事業	59,728	10.8
介護事業	626,777	18.8
自動車運転教習業	1,112,433	9.6
健康スポーツ業	320,596	7.7
人材派遣業、業務請負業、ビル管理業	1,463,343	5.0
情報提供・情報処理サービス業	1,654,635	4.0
セグメント内消去	92,700	10.5
合計	5,144,815	7.3

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下資金という。)は、前連結会計年度に比べ31億円減少し、当中間連結会計期間には40億6千2百万円(前年同期比8億8千6百万円減)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は16億1千6百万円(同48.6%減)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益16億5千8百万円及び減価償却費32億5千6百万円等により生じた資金が、法人税等の支払額11億4千4百万円等の資金の使用を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は36億4千8百万円(同10.4%減)となりました。これは主に、車輛運搬具などの有形固定資産の取得に35億4千3百万円支出したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は10億6千8百万円(前年同期は7億2千2百万円の獲得)となりました。これは主に、短期及び長期借入金の返済による支出が、短期及び長期借入れによる収入を3億7千5百万円上回ったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、生産及び受注に該当する重要な事項がないため記載を省略しております。

販売の状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」における各セグメントの業績に関連付けて記載しています。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

5 【経営上の重要な契約等】

吸収合併契約

当社は平成26年9月16日の取締役会において、当社の連結子会社である浜松観光バス㈱を吸収合併することを決定し、平成26年9月17日付で吸収合併契約を締結いたしました。この契約に基づき、平成27年1月1日付で吸収合併を実施いたします。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

前述の「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当中間連結会計期間における資産の部の残高は1,276億3千1百万円となり、前連結会計年度に比べ38億3千8百万円減少しております。これは主に、現金及び預金が31億1千1百万円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間における負債の部の残高は874億1千3百万円となり、前連結会計年度に比べ44億3千6百万円減少しております。これは主に、未払金が21億5千8百万円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間における純資産の部の残高は402億1千8百万円となり、前連結会計年度に比べ5億9千8百万円増加しております。これは主に、利益剰余金が4億2千4百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

前述の「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後 の増加 能力
				総額	既支払額				
遠鉄建設㈱	静岡県 浜松市西区	不動産 事業	太陽光 パネル 新設	621		自己資金 及び 借入金	平成27年 5月	平成28年 10月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	142,400,000
計	142,400,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	72,000,000	72,000,000	なし	単元株式数は1,000株 あります。
計	72,000,000	72,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年9月30日		72,000		3,800,000		635,472

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
遠州鉄道従業員持株会	浜松市中区旭町12-1	2,817	3.91
遠州鉄道共済組合	浜松市中区旭町12-1	1,600	2.22
名古屋鉄道株式会社	名古屋市中村区名駅一丁目2-4	1,168	1.62
株式会社惣恵	磐田市上神増1863-2	1,164	1.62
鈴木 敬彦	浜松市中区	1,105	1.53
石津 薫	浜松市中区	900	1.25
三菱ふそうトラック・バス 株式会社	川崎市幸区鹿島田一丁目1-2	804	1.12
株式会社高島屋	東京都中央区日本橋二丁目4-1	720	1.00
横浜ゴム株式会社	東京都港区新橋五丁目36-11	661	0.92
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町一丁目10	600	0.83
計	-	11,541	16.03

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)	普通株式 98,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,375,000	71,375	
単元未満株式	普通株式 527,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	72,000,000		
総株主の議決権		71,375	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
遠州鉄道株式会社	浜松市中区旭町12-1	98,000		98,000	0.14
計		98,000		98,000	0.14

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成26年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	550	550	550	550	550	550
最低(円)	550	550	550	550	550	550

(注) 当社の株式は、証券取引所非上場のため、株価については浜松市内における店頭気配値(静岡新聞県内株式欄に掲載)を記載しております。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 . 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第5条第2項により、第10条、第17条の4及び第17条の6については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

なお、中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第4条第1項ただし書きにより、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。比較情報については、同附則第4条第2項により、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,294,413	4,182,901
受取手形、売掛金及び未収運賃	10,269,817	9,316,191
たな卸資産	12,921,584	13,915,718
その他	7,469,855	6,898,611
貸倒引当金	5,748	3,323
流動資産合計	37,949,921	34,310,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2, 3 37,748,820	1, 2, 3 36,736,446
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2, 3 6,505,050	1, 2, 3 6,547,196
土地	2, 3 31,451,390	2, 3 31,520,620
その他（純額）	1, 2, 3 3,425,007	1, 2, 3 4,124,833
有形固定資産合計	79,130,269	78,929,095
無形固定資産	3 1,505,090	3 1,390,879
投資その他の資産		
差入保証金	3,111,830	3,113,085
その他	2 9,785,125	2 9,902,860
貸倒引当金	12,405	14,234
投資その他の資産合計	12,884,550	13,001,711
固定資産合計	93,519,909	93,321,686
資産合計	131,469,831	127,631,785
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,221,961	6,618,458
短期借入金	2 30,723,664	2 31,341,322
未払金	2 4,472,807	2 2,314,363
未払法人税等	1,030,022	463,147
商品券	9,469,702	9,685,297
その他	10,913,230	11,030,655
流動負債合計	64,831,387	61,453,244
固定負債		
長期借入金	2 11,754,571	2 10,761,135
リース債務	1,605,406	1,526,159
役員退職慰労引当金	517,785	361,009
退職給付に係る負債	10,725,510	10,934,072
その他	2,415,581	2,377,834
固定負債合計	27,018,854	25,960,210
負債合計	91,850,242	87,413,454

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金	635,472	635,472
利益剰余金	34,873,463	35,298,320
自己株式	52,966	54,053
株主資本合計	39,255,968	39,679,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	898,564	992,965
退職給付に係る調整累計額	534,944	454,374
その他の包括利益累計額合計	363,620	538,590
純資産合計	39,619,589	40,218,330
負債純資産合計	131,469,831	127,631,785

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益		
運輸事業等収入	12,968,829	12,916,230
商品売上高	67,862,581	68,189,059
営業収益合計	80,831,411	81,105,290
営業費		
運輸事業等営業費	1 12,706,995	1 12,783,725
商品売上原価	50,622,602	50,489,940
販売費及び一般管理費	1, 2 15,793,550	1, 2 16,283,846
営業費合計	79,123,148	79,557,511
営業利益	1,708,262	1,547,778
営業外収益		
受取利息	7,226	6,273
受取配当金	38,597	55,659
受取手数料	71,958	66,308
未使用商品券収益	152,638	144,249
その他	161,285	130,217
営業外収益合計	431,707	402,708
営業外費用		
支払利息	126,999	108,021
整理済商品券調整損	138,595	134,018
その他	16,108	13,558
営業外費用合計	281,703	255,597
経常利益	1,858,265	1,694,888
特別利益		
国庫補助金	69,816	2,083
その他	1,992	-
特別利益合計	71,809	2,083
特別損失		
固定資産除却損	3 116,557	3 36,099
固定資産圧縮損	4 52,007	4 1,923
その他	-	163
特別損失合計	168,565	38,187
税金等調整前中間純利益	1,761,509	1,658,784
法人税、住民税及び事業税	721,052	580,596
法人税等調整額	99,737	44,201
法人税等合計	820,789	624,797
少数株主損益調整前中間純利益	940,719	1,033,986
少数株主利益	-	-
中間純利益	940,719	1,033,986

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	940,719	1,033,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	210,952	94,400
退職給付に係る調整額	-	80,569
その他の包括利益合計	210,952	174,969
中間包括利益	1,151,671	1,208,956
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,151,671	1,208,956
少数株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,800,000	635,472	33,493,853	49,071	37,880,253	732,744		732,744	38,612,997
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,800,000	635,472	33,493,853	49,071	37,880,253	732,744		732,744	38,612,997
当中間期変動額									
剰余金の配当			503,370		503,370				503,370
中間純利益			940,719		940,719				940,719
自己株式の取得				2,085	2,085				2,085
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						210,952		210,952	210,952
当中間期変動額合計			437,349	2,085	435,264	210,952		210,952	646,216
当中間期末残高	3,800,000	635,472	33,931,202	51,157	38,315,517	943,696		943,696	39,259,214

当中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の 包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,800,000	635,472	34,873,463	52,966	39,255,968	898,564	534,944	363,620	39,619,589
会計方針の変更による累積的影響額			177,711		177,711				177,711
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,800,000	635,472	34,695,751	52,966	39,078,257	898,564	534,944	363,620	39,441,877
当中間期変動額									
剰余金の配当			431,418		431,418				431,418
中間純利益			1,033,986		1,033,986				1,033,986
自己株式の取得				1,086	1,086				1,086
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)						94,400	80,569	174,969	174,969
当中間期変動額合計			602,568	1,086	601,482	94,400	80,569	174,969	776,452
当中間期末残高	3,800,000	635,472	35,298,320	54,053	39,679,739	992,965	454,374	538,590	40,218,330

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,761,509	1,658,784
減価償却費	3,191,805	3,256,804
のれん償却額	49,073	42,246
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,283	595
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,580	156,775
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	153,079	65,182
受取利息及び受取配当金	45,824	61,933
支払利息	126,999	108,021
有形固定資産売却損益(は益)	84,720	31,264
有形固定資産除却損	144,942	50,525
固定資産圧縮損	52,007	1,923
国庫補助金受入額	69,816	2,083
売上債権の増減額(は増加)	669,789	953,153
たな卸資産の増減額(は増加)	730,121	988,542
未収入金の増減額(は増加)	786,407	478,134
仕入債務の増減額(は減少)	863,840	1,603,503
未払金の増減額(は減少)	793,869	1,446,478
前受金の増減額(は減少)	33,595	19,022
商品券の増減額(は減少)	138,308	215,594
預り金の増減額(は減少)	15,162	59,076
未成工事受入金の増減額(は減少)	295,888	51,223
その他	237,762	241,852
小計	4,550,991	2,807,923
利息及び配当金の受取額	45,795	61,936
利息の支払額	130,009	109,028
法人税等の支払額	1,324,254	1,144,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,142,522	1,616,276

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	13,600	15,600
定期預金の払戻による収入	16,416	26,400
有形固定資産の取得による支出	4,073,169	3,543,118
有形固定資産の売却による収入	147,694	124,977
国庫補助金受入額	69,816	2,083
無形固定資産の取得による支出	153,712	105,097
投資有価証券の取得による支出	6,461	6,539
差入保証金の差入による支出	23,286	40,359
差入保証金の回収による収入	53,927	42,967
短期貸付金の純増減額（は増加）	930	120
長期貸付けによる支出	26,367	35,296
長期貸付金の回収による収入	26,405	33,103
その他	89,960	132,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,073,226	3,648,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,742,576	1,093,000
長期借入れによる収入	1,046,000	880,000
長期借入金の返済による支出	2,313,012	2,348,778
ファイナンス・リース債務の返済による支出	247,924	260,089
自己株式の取得による支出	2,085	1,086
配当金の支払額	503,370	431,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	722,183	1,068,372
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	208,519	3,100,711
現金及び現金同等物の期首残高	5,157,968	7,163,585
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 4,949,449	¹ 4,062,873

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としております。

連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称

(株)遠鉄百貨店

(株)遠鉄ストア

ネットヨタ浜松(株)

遠鉄タクシー(株)

遠鉄観光開発(株)

(注) 連結子会社であった遠鉄交通(株)は、連結子会社である遠鉄タクシー(株)に平成26年4月1日付で吸収合併されました。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)遠鉄百貨店及び(株)遠鉄百貨店友の会の中間決算日は8月末日であり、中間連結財務諸表作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によりますが、評価方法は業種の多様性により各種方法を採用しております。業種別の主な評価方法は次のとおりであります。

運輸事業

貯蔵品

主として移動平均法

レジャーサービス事業

商品

主として移動平均法

商品販売事業

商品

百貨店・物品販売業

主として売価還元法

自動車販売業

個別法

不動産事業

分譲土地建物

個別法

その他

仕掛品

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年～50年

機械装置及び運搬具 3年～17年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

ロ 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として11年の定額法)により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準

商品販売事業においては、リース料受取日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

その他においては、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

実質的判断による年数の見積りにより5年間から10年間で均等償却しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 鉄道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

当社グループは踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上する方針としております。

なお、中間連結損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上する方針としております。

ロ 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主としてポイント基準から主として給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が240,577千円増加し、利益剰余金が157,043千円減少しております。また、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額が2.18円減少しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当中間連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間連結会計期間の中間連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当中間連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

前中間連結会計期間において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未使用商品券収益」、「整理済商品券調整損」は、明瞭性を高めるため、当中間連結会計期間より「商品券の増減額（は減少）」として表示することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未使用商品券収益」152,638千円、「整理済商品券調整損」138,595千円は、「商品券の増減額（は減少）」138,308千円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	83,305,244千円	84,380,623千円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。

担保資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
建物及び構築物	17,925,575千円	17,367,623千円
機械装置及び運搬具	553,581千円	492,982千円
土地	11,278,339千円	10,564,983千円
その他	49,710千円	67,424千円
計	29,807,207千円	28,493,014千円

上記固定資産のうち、財団抵当に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
建物及び構築物	17,100,217千円	16,634,117千円
機械装置及び運搬具	553,581千円	492,982千円
土地	5,800,753千円	5,820,805千円
その他	48,810千円	66,524千円
計	23,503,363千円	23,014,430千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
短期借入金	4,294,817千円	4,730,151千円
未払金	294千円	1,667千円
長期借入金	6,679,890千円	6,023,752千円
計	10,975,002千円	10,755,571千円

上記のうち財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
短期借入金	1,165,000千円	1,136,400千円
長期借入金	6,047,400千円	5,577,000千円
計	7,212,400千円	6,713,400千円

3 国庫補助金等の受け入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
固定資産の圧縮記帳累計額	27,720,269千円	27,643,981千円

4 債務保証

以下の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をしております。

		前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
遠州鉄道共済組合	(借入債務)	600,000千円	600,000千円
分譲土地建物購入者	(借入債務)	169,270千円	60,590千円
(株)浜松駅前ビル	(借入債務)		45,360千円
浜松ケーブルテレビ(株)	(借入債務)	199,800千円	16,591千円
かんざんじ温泉事業協同 組合	(借入債務)	7,500千円	4,500千円
計		976,570千円	727,041千円

(中間連結損益計算書関係)

1 運輸事業等営業費又は販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
役員退職慰労引当金繰入額	48,724千円	56,624千円
退職給付費用	449,327千円	494,952千円

2 販売費及び一般管理費の主要な項目

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
人件費	7,428,252千円	7,754,344千円
減価償却費	1,743,078千円	1,715,324千円

3 固定資産除却損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	31,504千円	3,952千円
機械装置及び運搬具	13千円	
その他	85,039千円	32,146千円
計	116,557千円	36,099千円

4 固定資産圧縮損の内訳

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
建物及び構築物	39,232千円	
機械装置及び運搬具	12,774千円	1,923千円
計	52,007千円	1,923千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	72,000,000			72,000,000

2 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	89,919	3,791		93,710

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる自己株式の取得 3,791株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	503,370	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	72,000,000			72,000,000

2 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	97,000	1,976		98,976

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる自己株式の取得 1,976株

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	431,418	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	5,069,449千円	4,182,901千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	120,000千円	120,028千円
現金及び現金同等物	4,949,449千円	4,062,873千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

(借手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年内	917,877千円	930,717千円
1年超	11,092,082千円	10,677,638千円
合計	12,009,960千円	11,608,356千円

(貸手側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年内	1,569,669千円	1,568,030千円
1年超	2,747,056千円	2,722,046千円
合計	4,316,725千円	4,290,077千円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照下さい。)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	7,294,413	7,294,413	
(2) 受取手形、売掛金及び未収運賃	10,269,817	10,269,817	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,425,616	2,425,616	
(4) 差入保証金	2,704,885	2,584,597	120,288
資産計	22,694,732	22,574,444	120,288
(1) 支払手形及び買掛金	8,221,961	8,221,961	
(2) 短期借入金	30,723,664	30,723,664	
(3) 未払金	4,472,807	4,472,807	
(4) 未払法人税等	1,030,022	1,030,022	
(5) 長期借入金	11,754,571	11,715,606	38,964
(6) リース債務	1,605,406	1,502,961	102,445
負債計	57,808,432	57,667,023	141,409

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

(単位：千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,182,901	4,182,901	
(2) 受取手形、売掛金及び未収運賃	9,316,191	9,316,191	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	2,578,242	2,578,242	
(4) 差入保証金	2,695,744	2,561,880	133,863
資産計	18,773,080	18,639,216	133,863
(1) 支払手形及び買掛金	6,618,458	6,618,458	
(2) 短期借入金	31,341,322	31,341,322	
(3) 未払金	2,314,363	2,314,363	
(4) 未払法人税等	463,147	463,147	
(5) 長期借入金	10,761,135	10,755,198	5,936
(6) リース債務	1,526,159	1,440,956	85,203
負債計	53,024,586	52,933,446	91,140

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2)受取手形、売掛金及び未収運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価は、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 差入保証金

これらの時価は、返還予定期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

(6) リース債務

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率により割り引いた現在価値によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
非上場株式	298,128	297,964
期間の定めのない差入保証金	406,945	417,341

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」、「(4)差入保証金」には含めておりません。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,415,139	1,071,236	1,343,902
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	10,476	13,582	3,106
合計		2,425,616	1,084,819	1,340,796

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額298,128千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,566,438	1,077,171	1,489,267
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,804	14,188	2,384
合計		2,578,242	1,091,359	1,486,883

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額297,964千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
期首残高	775,867千円	801,817千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	15,826千円	6,237千円
時の経過による調整額	14,591千円	7,289千円
資産除去債務の履行による減少額	4,700千円	26,066千円
その他増減額(は減少)	233千円	1,140千円
中間期末(期末)残高	801,817千円	788,138千円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間における主な変動並びに中間連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は、省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しています。

「運輸事業」は、鉄道、バス、タクシーによる旅客運送を行っております。「レジャーサービス事業」は、ホテル・旅館・遊園地の運営、旅行主催・斡旋を行っております。「商品販売事業」は、百貨店業、食品スーパー業、自動車販売業、石油製品販売業、サービスエリア物品販売業を行っております。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸、仲介及び建設工事業を行っております。「保険事業」は、生命保険募集業及び損害保険代理業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結財務 諸表計上額 (注)3
	運輸事業	レジャー サービス事 業	商品販売 事業	不動産事業	保険事業			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	7,604,099	5,365,026	56,236,453	6,863,749	1,015,322	3,746,759		80,831,411
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	168,805	138,527	791,591	477,434	311	1,048,651	2,625,321	
計	7,772,904	5,503,554	57,028,044	7,341,183	1,015,633	4,795,410	2,625,321	80,831,411
セグメント利益	100,799	120,919	349,326	728,934	328,882	75,806	3,593	1,708,262
セグメント資産	12,968,864	16,343,185	68,315,337	24,835,078	286,333	10,183,244	2,533,655	130,398,386
その他の項目								
減価償却費	489,303	419,331	1,843,294	223,819	32,248	182,561	1,246	3,191,805
のれんの償却額	24,670		15,584		8,817			49,073
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	169,295	346,206	2,237,415	242,766	3,539	232,015	53,120	3,284,358

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品検査事業、介護事業、自動車教習所業、健康スポーツ業、人材派遣業、業務請負業、ビル管理業、情報提供・情報処理サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額3,593千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 2,533,655千円は、セグメント間取引消去 15,786,166千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産13,252,511千円であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結財務 諸表計上額 (注) 3
	運輸事業	レジャー サービス事 業	商品販売 事業	不動産事業	保険事業			
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	7,628,458	5,287,771	57,778,912	5,344,811	1,038,501	4,026,834		81,105,290
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	220,082	156,408	844,100	401,274	234	1,117,980	2,740,081	
計	7,848,541	5,444,180	58,623,012	5,746,085	1,038,736	5,144,815	2,740,081	81,105,290
セグメント利益	67,838	74,542	383,606	457,439	333,081	192,581	38,689	1,547,778
セグメント資産	11,582,009	16,597,502	69,676,443	24,416,026	299,698	10,667,847	5,607,742	127,631,785
その他の項目								
減価償却費	545,939	412,358	1,878,550	209,012	30,627	182,727	2,410	3,256,804
のれんの償却額	22,093		19,332		821			42,246
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	241,006	294,556	2,074,667	214,596	6,259	341,000	98,664	3,073,422

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品検査事業、介護事業、自動車教習所業、健康スポーツ業、人材派遣業、業務請負業、ビル管理業、情報提供・情報処理サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額38,689千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 5,607,742千円は、セグメント間取引消去 17,717,613千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産12,109,871千円であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を主としてポイント基準から主として給付算定式基準へ変更しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。), 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

前述の「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

前述の「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	551.01円	559.35円

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	13.08円	14.38円
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	940,719	1,033,986
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益(千円)	940,719	1,033,986
普通株式の期中平均株式数(株)	71,908,415	71,902,194

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,410,179	1,055,971
受取手形	489	1,571
未収運賃	316,372	311,054
不動産事業未収入金	60,736	48,263
たな卸資産	9,447,919	9,870,458
その他	3,563,224	3,032,848
貸倒引当金	2,000	1,000
流動資産合計	14,796,922	14,319,166
固定資産		
鉄道事業固定資産	1, 2 3,757,763	1, 2 3,684,418
自動車事業固定資産	1, 2 3,344,979	1, 2 3,247,438
レジャーサービス事業固定資産	1, 2 10,714,322	1, 2 10,533,851
不動産事業固定資産	1, 2 28,309,706	1, 2 27,983,175
その他の事業固定資産	2 2,442,976	2 2,452,689
各事業関連固定資産	1, 2 1,441,702	1 1,352,602
建設仮勘定	178,516	423,776
投資その他の資産		
投資有価証券	3,925,888	3,957,340
その他	1 4,648,658	1 4,599,583
貸倒引当金	166	157
投資その他の資産合計	8,574,380	8,556,767
固定資産合計	58,764,349	58,234,720
資産合計	73,561,271	72,553,886

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	12,850,000	13,170,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,963,676	1 2,385,078
未払金	1 4,129,255	1 1,831,350
不動産事業未払金	421,730	356,497
未払法人税等	384,817	187,026
預り金	4,267,348	6,650,485
その他	3,339,175	3,135,756
流動負債合計	28,356,003	27,716,193
固定負債		
長期借入金	1 16,727,480	1 15,692,750
リース債務	211,370	174,656
退職給付引当金	4,899,850	5,002,757
役員退職慰労引当金	271,400	137,300
資産除去債務	268,000	275,210
その他	2,105,678	2,092,774
固定負債合計	24,483,779	23,375,448
負債合計	52,839,783	51,091,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,800,000	3,800,000
資本剰余金		
資本準備金	635,472	635,472
資本剰余金合計	635,472	635,472
利益剰余金		
利益準備金	831,000	831,000
その他利益剰余金		
別途積立金	13,400,000	14,200,000
繰越利益剰余金	1,752,045	1,673,663
利益剰余金合計	15,983,045	16,704,663
自己株式	52,966	54,053
株主資本合計	20,365,550	21,086,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	355,937	376,161
評価・換算差額等合計	355,937	376,161
純資産合計	20,721,488	21,462,244
負債純資産合計	73,561,271	72,553,886

【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
鉄道事業営業利益		
営業収益	825,162	827,418
営業費	707,544	701,515
鉄道事業営業利益	117,617	125,902
自動車事業営業利益		
営業収益	4,190,594	4,324,972
営業費	4,198,075	4,354,946
自動車事業営業損失()	7,481	29,973
レジャーサービス事業営業利益		
営業収益	4,076,820	4,041,513
営業費	3,907,079	3,863,830
レジャーサービス事業営業利益	169,740	177,682
不動産事業営業利益		
営業収益	7,419,122	6,109,231
営業費	6,958,152	5,865,843
不動産事業営業利益	460,970	243,387
その他の事業営業利益		
営業収益	2,734,711	2,811,539
営業費	2,432,088	2,389,072
その他の事業営業利益	302,622	422,467
全事業営業利益	1,043,470	939,467
営業外収益	1 671,044	1 677,442
営業外費用	2 146,228	2 118,340
経常利益	1,568,286	1,498,569
特別利益	3 47,559	3 53,669
特別損失	4 100,772	4 28,432
税引前中間純利益	1,515,073	1,523,805
法人税、住民税及び事業税	431,000	284,000
法人税等調整額	14,750	39,306
法人税等合計	416,249	323,306
中間純利益	1,098,823	1,200,499

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,800,000	635,472	635,472	831,000	12,700,000	1,662,576	15,193,576
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,800,000	635,472	635,472	831,000	12,700,000	1,662,576	15,193,576
当中間期変動額							
剰余金の配当						503,370	503,370
別途積立金の積立					700,000	700,000	
中間純利益						1,098,823	1,098,823
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計					700,000	104,547	595,452
当中間期末残高	3,800,000	635,472	635,472	831,000	13,400,000	1,558,028	15,789,028

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	49,071	19,579,976	314,997	19,894,973
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	49,071	19,579,976	314,997	19,894,973
当中間期変動額				
剰余金の配当		503,370		503,370
別途積立金の積立				
中間純利益		1,098,823		1,098,823
自己株式の取得	2,085	2,085		2,085
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			34,709	34,709
当中間期変動額合計	2,085	593,367	34,709	628,077
当中間期末残高	51,157	20,173,344	349,706	20,523,050

当中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	3,800,000	635,472	635,472	831,000	13,400,000	1,752,045	15,983,045
会計方針の変更による累積的影響額						47,463	47,463
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,800,000	635,472	635,472	831,000	13,400,000	1,704,582	15,935,582
当中間期変動額							
剰余金の配当						431,418	431,418
別途積立金の積立					800,000	800,000	
中間純利益						1,200,499	1,200,499
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計					800,000	30,918	769,081
当中間期末残高	3,800,000	635,472	635,472	831,000	14,200,000	1,673,663	16,704,663

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	52,966	20,365,550	355,937	20,721,488
会計方針の変更による累積的影響額		47,463		47,463
会計方針の変更を反映した当期首残高	52,966	20,318,087	355,937	20,674,025
当中間期変動額				
剰余金の配当		431,418		431,418
別途積立金の積立				
中間純利益		1,200,499		1,200,499
自己株式の取得	1,086	1,086		1,086
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			20,224	20,224
当中間期変動額合計	1,086	767,994	20,224	788,218
当中間期末残高	54,053	21,086,082	376,161	21,462,244

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

分譲土地建物 個別法

未成工事支出金 個別法

貯蔵品 主として移動平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業の取替資産 取替法

その他の有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

車両 2年～18年

(2) 無形固定資産 定額法

なお、主な科目の耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下の通りです。

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 鉄道事業における工事負担金等の圧縮記帳処理

鉄道事業における踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上する方針としております。

なお、中間損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上する方針としております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間会計期間の期首の退職給付引当金が72,796千円増加し、繰越利益剰余金が47,463千円減少しております。また、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当中間会計期間の1株当たり純資産額が0.66円減少しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当中間会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する中間会計期間の中間財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方針を遡及適用した場合の当中間会計期間の期首時点の累積的影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

なお、この変更に伴う影響はありません。

(中間貸借対照表関係)

1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりです。

担保資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
鉄道事業固定資産	3,540,488千円	3,471,072千円
自動車事業固定資産	1,241,939千円	1,257,046千円
レジャーサービス事業固定資産	7,178,929千円	7,070,864千円
不動産事業固定資産	10,430,909千円	10,139,062千円
各事業関連固定資産	1,114,065千円	1,079,353千円
投資その他の資産のその他	900千円	900千円
計	23,507,232千円	23,018,299千円

上記固定資産のうち、財団抵当に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
鉄道財団	3,540,488千円	3,471,072千円
道路交通事業財団	12,234,504千円	11,914,114千円
観光施設財団	7,728,370千円	7,629,243千円
計	23,503,363千円	23,014,430千円

担保付債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
鉄道財団抵当借入金		
1年以内返済予定の長期借入金	24,200千円	19,200千円
長期借入金	18,400千円	13,800千円
道路交通事業財団抵当借入金		
1年以内返済予定の長期借入金	818,000千円	818,000千円
長期借入金	5,075,100千円	4,666,100千円
観光施設財団抵当借入金		
1年以内返済予定の長期借入金	322,800千円	299,200千円
長期借入金	953,900千円	897,100千円
未払金	294千円	1,667千円
計	7,212,694千円	6,715,067千円

2 国庫補助金等の受け入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
固定資産の圧縮記帳累計額	26,986,426千円	26,914,689千円

3 債務保証

関係会社等の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証をしております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
(株)トヨタレンタリース 浜松 (借入債務)	2,050,000千円	1,920,000千円
ネットヨタ浜松(株) (借入債務)	1,820,000千円	1,920,000千円
(株)遠鉄ストア (借入債務)	550,000千円	650,000千円
遠州鉄道共済組合 (借入債務)	600,000千円	600,000千円
遠鉄石油(株) (借入債務)	307,000千円	280,000千円
分譲土地建物購入者 (借入債務)	169,270千円	60,590千円
(株)浜松駅前ビル (借入債務)		45,360千円
浜松ケーブルテレビ(株) (借入債務)	199,800千円	16,591千円
(株)遠鉄ストア (支払債務)	254,736千円	250,115千円
(株)遠鉄トラベル (支払債務)	10,434千円	4,485千円
計	5,961,241千円	5,747,142千円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち重要なもの

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
受取利息	2,706千円	2,362千円
受取配当金	559,497千円	599,147千円

2 営業外費用のうち重要なもの

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
支払利息	122,188千円	99,564千円

3 特別利益のうち重要なもの

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
国庫補助金	47,259千円	2,803千円
抱合せ株式消滅差益		51,586千円

4 特別損失のうち重要なもの

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
固定資産除却損	55,486千円	26,345千円
固定資産圧縮損	45,286千円	1,923千円

5 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	1,427,501千円	1,338,325千円
無形固定資産	65,558千円	64,546千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額2,676,171千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(平成26年9月30日)

子会社株式(中間貸借対照表計上額2,672,577千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第102期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月27日東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月15日

遠州鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊 藤 達 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、遠州鉄道株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月15日

遠州鉄道株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊 藤 達 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている遠州鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第103期事業年度の中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、遠州鉄道株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。